

県内企業経営者の皆様

埼玉県	知事	大野元裕
財務省 関東財務局	局長	目黒克幸
厚生労働省 埼玉労働局	局長	片淵仁文
農林水産省 関東農政局	局長	安東隆
経済産業省 関東経済産業局	局長	佐合達矢
国土交通省 関東運輸局埼玉運輸支局	支局長	團村聡
一般社団法人埼玉県商工会議所連合会	会長	池田一義
埼玉県商工会連合会	会長	江原貞治
埼玉県中小企業団体中央会	会長	小谷野和博
一般社団法人埼玉県経営者協会	会長	原敏成
埼玉経済同友会	代表幹事	吉野寛治
一般社団法人埼玉中小企業家同友会	代表理事	小松君恵
一般社団法人埼玉県銀行協会	会長	福岡聡
国立大学法人埼玉大学	学長	坂井貴文
日本労働組合総連合会埼玉県連合会	会長	平尾幹雄
埼玉県消費者団体連絡会	代表幹事	吉川尚彦
埼玉生団連	会長	柿沼トミ子
一般社団法人埼玉県トラック協会	会長	瀬山豪
埼玉県倉庫協会	会長	渡邊留雄
ヤマト運輸株式会社 執行役員北関東統括		大迫貴司
佐川急便株式会社 北関東支店長		福元俊朗
日本郵便株式会社 関東支社長		丸山元彦
日本貨物鉄道株式会社 執行役員関東支社長		高橋 顕

「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」の推進について（依頼）

本県の産業労働施策の推進につきましては、日頃から格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

県では、国や経済団体、消費者団体など23の団体・企業で令和6年9月3日に「埼玉の持続可能な物流の確保に向けた共同宣言」を行いました。物流の2024年問題の課題克服に向けて、商慣行の見直しや物流の効率化、荷主と消費者の行動変容などにワンチーム埼玉で取り組んでいます。

さて、近年、宅配便の取扱個数が急増する中、再配達は約1割で高止まりしております。

トラックドライバーは深刻な人手不足となっており、このままの状態が続く

と、必要な荷物がスムーズに届かなくなってしまうおそれもあります。

再配達を削減することは、ドライバーの人手不足の解消や CO2 排出量の削減など社会課題の解決にもつながります。

そこで、物流の繁忙期である12月を「再配達削減推進月間」として、キャンペーンチラシ及びPR動画を作成し、共同宣言締結団体等と連携した広報など「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」を実施し、機運の醸成に取り組んでまいります。

県内企業経営者の皆様におかれましても、「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」の趣旨に御理解の上、キャンペーンチラシ及びPR動画の御活用により、従業員の皆様や関係事業者等に周知いただき、再配達削減に御協力いただきますようお願い申し上げます。

※ 「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」チラシ及びPR動画については、以下のホームページを御参照ください。

○埼玉の持続可能な物流の確保に向けた取組（埼玉県）

➤ 「宅配を1回で受け取ろうキャンペーン」

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/logistics-support.html>

担 当	埼玉県産業労働部産業労働政策課
電 話	048-830-3702
E-mail	a3710-16@pref.saitama.lg.jp